



2022年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2022年11月10日

上場会社名 株式会社FUJIIJAPAN
 コード番号 1449 URL <https://www.fujijapan.net/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 佐々木 忠幸
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部担当 (氏名) 樋口 俊一
 四半期報告書提出予定日 2022年11月10日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 札
 TEL 011-299-5361

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第3四半期の業績(2022年1月1日～2022年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	1,192	8.0	8		5		3	
2021年12月期第3四半期	1,297	20.2	74	107.6	79	87.3	52	84.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	1.76	
2021年12月期第3四半期	24.63	

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第3四半期	942	347	36.8
2021年12月期	726	362	49.9

(参考)自己資本 2022年12月期第3四半期 347百万円 2021年12月期 362百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期		0.00		5.00	5.00
2022年12月期		0.00			
2022年12月期(予想)				0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,654	2.4	2	96.4	4	92.4	3	92.4	1.54

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期3Q	2,130,000 株	2021年12月期	2,130,000 株
期末自己株式数	2022年12月期3Q	株	2021年12月期	株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期3Q	2,130,000 株	2021年12月期3Q	2,130,000 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、最近の業績の動向等を踏まえ、2022年2月10日公表の決算短信に記載した2022年12月期の通期の業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、[添付資料]3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続くなか、行動制限の緩和等により社会経済活動が正常化に向かう動きが見受けられたものの、ロシアのウクライナ侵攻によるエネルギー・原材料価格の高騰、円安に伴う物価上昇など、景気の先行きにつきましては依然として不透明な状況となっております。

リフォーム業界におきましては、ステイホームによりリフォーム需要が高まってきておりますが、ウッドショックによる木材価格の高騰や資材不足による住宅設備機器の納品遅延など前事業年度から引き続き厳しい事業環境が続いております。

このような経済環境の中、当社では、札幌支店・仙台支店・埼玉支店の北ブロックと横浜支店・千葉支店の関東ブロックに分け、この二本柱による営業展開を図り、地域に根差した採用と人材育成による営業力強化に注力した体制作りを継続し、感染症対策を慎重に行いお客様への対応に十分な注意を払いながら営業活動を行ってまいりました。その結果、その他リフォーム工事及び材料販売は順調に受注を伸ばすことが出来たものの、新型コロナウイルス感染症の継続、ロシアによるウクライナ侵攻による原材料価格の高騰、円安による物価高による消費マインドの低下により、外壁リフォーム工事の受注件数が減少（前年同期比18%減）いたしました。

これらにより当第3四半期累計期間における売上高は1,192,955千円（前年同期比8.0%減）、営業損失は8,037千円（前年同期より82,667千円減）、経常損失は5,028千円（前年同期より84,554千円減）、四半期純損失は3,740千円（前年同期より56,195千円減）となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

(外壁リフォーム工事)

外壁リフォーム工事については、消費マインドの低下に伴う受注数の減少とロシアのウクライナ侵攻による原材料価格の高騰により、売上高は999,071千円（前年同期比15.1%減）、セグメント利益は66,193千円（前年同期比59.5%減）となりました。

なお、地域ごとの売上高の内訳としては、北ブロック（北海道エリア1支店、東北エリア1支店、北関東エリア1支店）765,613千円（前年同期比17.5%減）、関東ブロック（南関東エリア2支店）233,457千円（前年同期比6.1%減）となりました。

(その他リフォーム工事)

その他リフォーム工事については、法人向け工事の受注数が増加したことにより、売上高は96,635千円（前年同期比40.5%増）、セグメント利益は3,192千円（前年同期比206.0%増）となりました。

(材料販売)

材料販売については、受注数が前期から大幅に増加し、売上高は97,248千円（前年同期比86.4%増）、セグメント利益は9,533千円（前年同期比102.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は415,406千円となり、前事業年度末と比べ42,521千円増加いたしました。これは主に完成工事未収入金が33,954千円増加、棚卸資産が82,029千円増加、前払費用が6,203千円増加、その他流動資産が7,478千円増加した一方で、現金及び預金が88,812千円減少したことによるものであります。固定資産は527,566千円となり、前事業年度末と比べ174,201千円増加いたしました。これは主に有形固定資産が150,893千円、長期前払費用が21,411千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は942,973千円となり、前事業年度末と比べ216,722千円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は324,241千円となり、前事業年度末と比べ128,293千円増加いたしました。これは主に工事未払金が24,029千円増加、買掛金が5,936千円増加、短期借入金が100,000千円増加、1年内返済予定の長期借入金が17,290千円増加、契約負債が7,786千円増加した一方で、未払費用が11,931千円減少、未払法人税等が18,141千円減少したことによるものであります。固定負債は271,598千円となり、前事業年度末と比べ103,523千円増加いたしました。これは主に長期借入金が106,590千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は595,840千円となり、前事業年度末と比べ231,817千円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は347,133千円となり、前事業年度末と比べ15,094千円減少いたしました。これは四半期純損失3,740千円の計上、及び利益処分による配当金の支払い10,650千円をしたことにより、利益剰余金が減少したためであります。

この結果、自己資本比率は36.8%（前事業年度末は49.9%）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期業績予想につきましては、2022年2月10日公表の「2021年12月期決算短信〔日本基準〕（非連結）」から修正しております。詳細につきましては、2022年8月9日に公表しました「2022年12月期 第2四半期累計業績予想と実績値との差異及び通期業績予想の修正並びに配当予想の修正（無配）に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績等は今後様々な要因によって予想と異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	124,587	35,775
完成工事未収入金	178,621	—
完成工事未収入金及び契約資産	—	212,575
売掛金	10,833	12,500
製品	—	31,201
原材料及び貯蔵品	34,945	75,367
未成工事支出金	11,646	22,053
前払費用	4,317	10,521
その他	7,933	15,411
流動資産合計	372,885	415,406
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	184,651	199,501
減価償却累計額	△19,326	△23,503
建物及び構築物（純額）	165,325	175,997
機械装置及び運搬具	1,810	151,678
減価償却累計額	△1,809	△11,110
機械装置及び運搬具（純額）	0	140,567
工具、器具及び備品	40,716	47,472
減価償却累計額	△31,086	△37,315
工具、器具及び備品（純額）	9,629	10,156
リース資産	10,814	10,814
減価償却累計額	△2,909	△3,782
リース資産（純額）	7,904	7,031
土地	92,005	92,005
有形固定資産合計	274,864	425,757
投資その他の資産		
敷金及び保証金	61,429	59,774
保険積立金	9,529	10,890
長期前払費用	10	21,421
繰延税金資産	6,281	8,472
その他	1,250	1,250
投資その他の資産合計	78,500	101,809
固定資産合計	353,365	527,566
資産合計	726,250	942,973

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,365	14,301
工事未払金	83,719	107,748
短期借入金	—	100,000
1年内返済予定の長期借入金	19,150	36,440
リース債務	1,170	1,181
未払金	11,758	9,072
未払費用	41,349	29,418
未払法人税等	18,141	—
契約負債	—	13,602
未成工事受入金	521	—
前受金	4,980	—
預り金	1,907	3,572
完成工事補償引当金	4,570	4,710
受注損失引当金	—	868
前受収益	314	—
その他	—	3,325
流動負債合計	195,948	324,241
固定負債		
長期借入金	135,000	241,590
リース債務	6,678	5,790
預り敷金保証金	26,395	24,217
固定負債合計	168,074	271,598
負債合計	364,022	595,840
純資産の部		
株主資本		
資本金	65,424	65,424
資本剰余金		
資本準備金	20,424	20,424
資本剰余金合計	20,424	20,424
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	276,379	261,285
利益剰余金合計	276,379	261,285
株主資本合計	362,227	347,133
純資産合計	362,227	347,133
負債純資産合計	726,250	942,973

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上高		
完成工事高	1,244,924	1,095,706
材料売上高	52,177	97,248
売上高合計	1,297,101	1,192,955
売上原価		
完成工事原価	720,466	680,999
材料売上原価	43,468	81,040
売上原価合計	763,934	762,040
売上総利益	533,167	430,915
販売費及び一般管理費	458,537	438,952
営業利益又は営業損失(△)	74,630	△8,037
営業外収益		
受取利息	434	446
貸貸収入	2,569	2,569
受取保険金	1,899	1,040
債務免除益	—	999
その他	624	517
営業外収益合計	5,527	5,573
営業外費用		
支払利息	164	2,164
貸貸収入原価	356	330
その他	110	69
営業外費用合計	631	2,564
経常利益又は経常損失(△)	79,526	△5,028
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	79,526	△5,028
法人税等	27,070	△1,287
四半期純利益又は四半期純損失(△)	52,455	△3,740

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年2月10日 取締役会	普通株式	14,910	特別配当3.50 普通配当3.50	2020年12月31日	2021年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年2月10日 取締役会	普通株式	10,650	5.00	2021年12月31日	2022年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、請負工事契約に関して、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、この改正に伴い、第1四半期会計期間より、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約について、収益認識に関する会計基準の適用指針第95項に定める代替的な取扱いを適用し、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。なお、従来、外壁リフォーム工事に付帯した無償の履行義務については、工事売上の計上時に見積工事原価を計上しておりましたが、独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行い、履行義務を充足した時点で収益を認識する方法に変更しております。

また、材料販売に係る収益認識に関しても、収益認識に関する会計基準の適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、材料の国内の販売において、出荷時から当該材料の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は234千円、売上原価は488千円それぞれ減少しており、営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失は253千円、それぞれ減少しております。また、利益剰余金の当期期首残高は704千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「完成工事未収入金」は、第1四半期会計期間より、「完成工事未収入金及び契約資産」に含めて表示することとしました。また、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「未成工事受入金」、「前受金」及び「前受収益」は、第1四半期会計期間より、「契約負債」に含めて表示することとしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期損益計 算書計上額 (注) 2
	外壁リフォーム工事	その他リフォーム工事	材料販売	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,176,156	68,767	52,177	1,297,101	—	1,297,101
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,333	—	—	2,333	△2,333	—
計	1,178,489	68,767	52,177	1,299,434	△2,333	1,297,101
セグメント利益又はセグメント損失(△)	163,623	1,043	4,704	169,371	△94,741	74,630

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△94,741千円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期損益計 算書計上額 (注) 2
	外壁リフォーム工事	その他リフォーム工事	材料販売	計		
売上高						
外部顧客への売上高	999,071	96,635	97,248	1,192,955	—	1,192,955
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,631	—	—	5,631	△5,631	—
計	1,004,702	96,635	97,248	1,198,587	△5,631	1,192,955
セグメント利益又はセグメント損失(△)	66,193	3,192	9,533	78,919	△86,957	△8,037

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△86,957千円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。